

しょうがいしゃ にちじょうせいかつおよ しゃかいせいかつ そうごうてき しえん ほりつ もと
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく

そつだんしえんじぎょうしよ
相談支援事業所タリオ（障害児相談支援）運営規程

じぎょう もくてき
(事業の目的)

だい 1 じょう ごとうがいしゃ
第1条 谷同会社スエロ（以下「事業者」という）が設置する相談支援事業所タリオ
(以下「事業所」という)において実施する指定障害児相談支援事業の適正な運営を
かくほ ひつよう じんいんおよ うんえいかんり かん じごう きだ していけいかくそつだんしえん えんかつ
確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定計画相談支援の円滑
な運営管理を図るとともに、指定障害児相談支援の円滑な運営管理を図るとともに、
しょうがいじおよ しょうがいじ ほごしゃ い か りようしゃ いしおよ じんかく そんちよう しょうがいじ
障害児及び障害児の保護者（以下「利用者」という）の意思及び人格を尊重し、障害児
および利用者（以下「障害児等」という）の立場に立った適切な指定障害児相談支援の
ていきよう かくほ
提供を確保することを目的とする。

うんえい ほうしん
(運営の方針)

だい 2 じょう じぎょうしよは、しょうがいじ ゆう のうりょくおよ てきせい おう じりつ にちじょうせいかつまた
第2条 事業所は、障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は
しゃかいせいかつ いとな りようしゃとう しんしん じょうきよう お かんきよう
社会生活を営むことができるよう、利用者等の心身の状況、その置かれている環境
とう おう りようしゃとう せんたく もと てきせつ ほけん いりよう ふくし しゅうろうしえん きょういくとう
等に応じて、利用者等の選択に基づき、適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等
のサービス（以下「福祉サービス等」という）が、たよう じぎょうしゃ そうごうてき
多様な事業者から、総合的かつ
こうりつてき ていきよう はいりよ おこな
効率的に提供されるよう配慮して行うものとする。

2 じぎょうしよは、しょうがいじとう いしおよ じんかく そんちよう つね りようしゃとう たちげ た りようしゃ
2 事業所は、障害児等の意思及び人格を尊重し、常に利用者等の立場に立って、利用者
とう ていきよう ふくし サービス等が特定の種類又は特定の障害福祉サービス事業を行う
者に不当に偏ることのないよう、こうせいちゅうりつ おこな
公正中立に行うものとする。

3 ぜん こうのほか、じどうふくしほう (しょうわ ねんほうりつだい ごう き 以下「法」という) およ
3 前2項のほか、児童福祉法（昭和22年法律第164号を指し、以下「法」という）及び
じどうふくしほう もと していしょうがいじそつだんしえん じぎょう じんいんおよ うんえい かん きじゆん (へいせい ねん
児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年
こうせいろうどうしやうれいだい ごう き い か きじゆんほうれい さだ ないよう かんけいほうれいとう
厚生労働省令第29号を指し、以下「基準法令」という）に定める内容のほか関係法令等

を遵守し、指定障害児相談支援を実施するものとする。

(事業所の名称等)

第3条 指定障害児相談支援を行う事業所の名称及び所在地並びに連絡先は、次の通りとする。

- (1) 名称 相談支援事業所タリオ
- (2) 所在地 堺市中区深井沢町3277 プログレスビル 2階2B
- (3) 連絡先 072-281-1124

(職員の職種、職員数及び職務の内容)

第4条 事業所における職員の職種、職員数及び職務の内容は、次の通りとする。

- (1) 管理者1名（常勤職員、相談支援専門員と兼務）

管理者は、職員の管理、指定障害児相談支援の利用の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定計画相談支援の実施に関し、事業所の職員に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。

- (2) 相談支援専門員2名（常勤職員2名、非常勤職員0名）

相談支援専門員は、地域の障害児等からの日常生活全般の相談に関する業務及び障害児支援利用計画の作成に関する次の業務を行う。

- (ア) アセスメントを実施すること。
- (イ) 障害児支援利用計画及び計画案を作成すること。
- (ウ) 障害児支援利用計画及び計画案を障害児等に交付すること。
- (エ) モニタリングを実施すること。

(オ) 他の職員に対する技術指導及び助言を行うこと。

(カ) 利用者等からの依頼により、障害児が居宅での生活に移行できるよう、必要な情報及び助言その他必要な援助を行うこと。

(キ) その他、必要な相談及び援助。

(3) 主任相談支援専門員1名（常勤職員1名、管理者・相談支援専門員を兼務）

当事業所では、主任相談支援専門員を事業所に配置し、事業所の従業者に対して、その資質向上のために助言・指導・研修を実施している。

【受講済研修：令和3年度大阪府主任相談支援専門員研修】

(4) 事務職員 0名（相談支援専門員が事務職員を兼務している）

事務職員は、必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間等)

第5条 事業所の営業日及び営業時間並びにサービス提供日及びサービス提供時間は、次の通りとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を指し、以下「国民の祝日」という）及び8月12日から8月15日、並びに12月29日から1月4日までを除く。

(2) 営業時間 午前9時から午後5時30分までとする。

(3) サービス提供日 月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日及び8月12日から8月15日、並びに12月29日から1月4日までを除く。

(4) サービス提供時間は午前9時から午後5時30分までとする。

(指定障害児相談支援の主たる対象とする障害の種類)

第6条 事業所において指定障害児相談支援を提供する主たる対象者は、次の通りとする

る。

- (1) 肢体不自由児
- (2) 視覚障害児、聴覚障害児
- (3) 知的障害児
- (4) 精神障害児、発達障害児
- (5) 重症心身障害児

(指定障害児相談支援の提供方法及び内容)

第7条 事業所で行う指定障害児相談支援の提供方法及び内容は、次の通りとする。

- (1) 地域の利用者等からの日常生活全般に関する相談

障害児等の立場に立って懇切丁寧に 行うことを旨とし、障害児等又はその家族に対し、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うとともに、必要に応じ、同じ障害を有するものによる支援等適切な手法を通じ行うものとする。

- (2) アセスメント（支援する上で解決すべき課題等の把握）の実施

(ア) 適切な方法により、障害児の心身の状況、置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて、利用者等の希望する生活や障害児が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で解決すべき課題等の把握を行うものとする。

- (イ) 障害児の居宅を訪問し、障害児等及びその家族に面接して行うものとする。また、面接の趣旨を障害児等及びその家族に対して十分に説明し、理解を得るものとする。

- (3) 障害児支援利用計画の原案の作成

アセスメントに基づき、地域における指定通所支援が提供される体制を勘案して、最も

適切な福祉サービス等の組み合わせについて検討し、障害児等及びその家族の生活

に

対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、提供される福祉サービス

ス等の目標及びその達成時期、福祉サービス等の種類、内容、量及び利用料並びに福祉

サービス等を提供する上での留意事項等を記載するものとする。

(4) サービス担当者会議の開催

サービス等利用計画案に位置付けた福祉サービス等の担当者を招集して行う会議を開催し、担当者に対する照会等により、サービス等利用計画案の内容について、担当者による専門的な見地からの意見を求めるものとする。

(5) 障害児支援利用計画の作成

(ア) 障害児支援利用計画案に位置付けた福祉サービス等について、法第21条の5の5第1項に規定する障害児通所給付費等の対象となるかどうかを区分した上で、障害児支援利用計画案の内容について、障害児等及びその家族に対して説明し、文書により障害児等及びその家族の同意を得るものとする。

(イ) 障害児支援利用計画を作成した際には、障害児支援利用計画を障害児等及びその家族並びに担当者に交付するものとする。

(6) モニタリング（障害児支援利用計画の実施状況の把握）の実施

(ア) 障害児等及びその家族、福祉サービス等の事業を行う者等との連絡を継続的にを行い、市が定めるモニタリング期間に基づき、障害児の居宅等を訪問し、障害児等に面接し、その結果を記録するものとする。

(イ) モニタリングの結果、必要に応じて障害児支援利用計画を変更し、福祉サービス

ス等の

事業を行う者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うものとする。

(7) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜

(1) から (6) に附帯するその他必要な支援、相談、助言。

(障害児等から受領する費用の額等)

第8条 法定代理受領を行わない指定計画相談支援を提供した際は、利用者及び障害児の保護者から法第51条の17第2項の規定により算定されたサービス等利用計画作成費の支払いを受けるものとする。

2 前項のほか、第10条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、公共交通機関等を利用した場合は、その実費を利用者から徴収するものとする。なお、この場合、事業者の自動車を使用したときは、次の額を徴収するものとする。

(1) 事業所から片道20 km 未満 500円

(2) 事業所から片道20 km 以上 1,000円

3 前項の費用の徴収に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。

4 第1項から第2項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を、費用を支払った利用者に対し交付するものとする。

(利用者負担額等に係る管理)

第9条 事業所は、利用者が当該指定障害児相談支援と同一の月に指定通所支援を受けたときは、法第21条の5の3第2項第2号の規定に掲げる額の合計額（以下「利用者負担額合計額」という）を算定するものとする。この場合において、利用者負担額合計額を市に報告するとともに、利用者及び指定通所支援を提供した指定障害児通所支援事

業者に通知するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、堺市全域、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、高石市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、田尻町とする。

(緊急時及び事故発生時等における対応方法)

第11条 指定障害児相談支援の提供により事故が発生したときは、直ちに市及び利用者の家族等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

2 指定障害児相談支援の提供により賠償すべき事故が発生したときは、速やかに損害を賠償するものとする。

(苦情解決)

第12条 提供した指定障害児相談支援に関する障害児等及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

2 提供した指定障害児相談支援に関し、法第24条の34第1項又は法57条の3の3第3項の規定により市長が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令、又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児等又はその家族からの苦情に関して市長が行う調査に協力するとともに、市長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにかぎり協力するものとする。

(虐待防止に関する事項)

第13条 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講ずる。

- (1) 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。
- (3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。
- (4) 苦情解決体制を整備すること。

(個人情報保護)

第14条 事業所は、その業務上知り得た利用者等及びその家族の個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。

- 2 職員は、その業務上知り得た利用者等及びその家族の秘密を保持するものとする。
- 3 職員であった者について、職員でなくなった後においても、業務上知り得た利用者等及びその家族の秘密を保持するべき旨を、職員に係る雇用契約において規定するものとする。
- 4 事業所は他の障害福祉サービス事業者等に対して、障害児等及びその家族に関する情報提供の際は、あらかじめ文書により障害児等及びその家族の同意を得るものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第15条 事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を次の通り設けるものとし、
また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

(1) 採用時研修 採用後2カ月以内

(2) 継続研修 年1回

2 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。

3 事業所は、利用者等に対する指定地域相談支援の提供に関する諸記録を整備し、当該
指定地域相談支援を提供した日から5年間保存するものとする。

4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者と
の協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和4年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年11月1日から施行する。